

求人開拓事業(市場化テストモデル事業(平成18年度))に係る実績評価について

市場化テスト評価委員会

## 1 事業概要

雇用失業情勢が厳しい地域における求人を量的に確保するための求人開拓事業について、平成18年度に実施した全国54地域のうち、3地域について、市場化テスト(モデル事業)の対象とした。

### (1) 対象地域

北海道旭川地域、高知中央地域、長崎県南地域

### (2) 事業の実施期間

平成18年6月1日～平成19年3月31日

### (3) 開拓対象となる求人

開拓により確保する求人の対象及び内容は、求職者の再就職に資する求人の量的確保を目的とし、次の条件に該当するものとした。

- ① 労働市場圏内に所在する事業所のものであること。
- ② 労働市場圏内を就業地とするものであること。
- ③ 雇用保険への加入が見込まれるものであること。

### (4) 実施内容

求人開拓として実施する内容は次のとおりとした。

- ① 求人未提出事業所に係る求人提出につながる情報を収集すること。
- ② 求人未提出事業所に対し求人提出を勧奨すること。
- ③ 具体的な求人につながる求人未提出事業所の情報について、その詳細を把握、確認の上、管轄のハローワークに提供すること。具体的には、求人申込書(ハローワークに求人を出したことがない事業所にあつては事業所登録シートを含む。)を提出すること(求人票を提出しようとする事業主が、過去においてハローワークに求人申込を行ったことがない場合、事業所訪問を行うこと。)
- ④ 求人開拓時には、紹介に当たり希望する事項等の把握に努め、把握できた事項を補足事項として報告すること。

## 2 受託事業者の概要

### (1) 北海道旭川地域

フェアプレイス・コンサルティング・ジャパン株式会社

(現 株式会社ヴェディオール・キャリア)

本社 : 東京都港区港南2-15-1 品川インターンシティA棟 30階

設立：平成11年7月

主な業務内容：再就職支援、人事組織コンサルティング

落札価格：12,705,000円(税込み)

企画書に掲げた目標	開拓求人件数	1,100件
	開拓求人数	2,000人
	開拓求人充足率	40%

(2) 高知中央地域

受託事業者は(1)に同じ

落札価格：11,767,350円(税込み)

企画書に掲げた目標	開拓求人件数	2,000件
	開拓求人数	3,600人
	開拓求人充足率	40%

(3) 長崎県南地域

受託事業者は(1)に同じ

落札価格：11,892,300円(税込み)

企画書に掲げた目標	開拓求人件数	2,600件
	開拓求人数	4,680人
	開拓求人充足率	40%

### 3 評価方法等について

(1) 評価指標

比較指標については、同事業の仕様書において、

- ① 開拓求人として受理された求人件数
- ② 開拓求人として受理された求人数
- ③ 開拓求人として受理された充足数
- ④ 事業に要した経費

を掲げている。

(2) 比較対象地域

平成18年度において、国が求人開拓事業を実施した51地域のうち、民間実施地域と雇用失業情勢や労働市場の規模等が類似する地域を比較対象地域とすることとして、北海道旭川地域に対して北海道函館地域を、高知中央地域に対して奈良中南和地域を、長崎県南地域に対して北海道帯広地域をそれぞれ選定した。

#### 4 実績について

事業の実績結果については別添1から6のとおりとなっている。

##### (1) 開拓求人件数、求人数、充足数等(別添1から3を参照)

民間実施地域のいずれにおいても、開拓求人件数、開拓求人数、充足数のすべてにおいて、国の比較対象地域を下回る結果となった。また、比較対象地域を選定した平成16年度の状況と比べ、平成18年度の有効求人倍率が高知中央地域と奈良中南和地域の間及び長崎県南地域と北海道帯広地域の間で開いたことから、有効求人倍率の影響を除いて比較するという観点から、各地域の指標を当該地域の有効求人倍率で除して調整したが、民間実施地域の実績が国実施地域を下回るという結果に変わりはない。

開拓された求人の質をみるため、正社員求人割合についても算出したところ、民間事業者においても正社員求人が一定程度確保されていたが、それでも充足率は国に比して低くなっていた。

それぞれの民間実施地域は、前年度(平成17年度)において、国が求人開拓を実施していたことから、同一地域での開拓実績として、民間実施時の実績と前年度の国実施時の実績を比較したところ、該当3地域のいずれにおいても前年度の国の実績が民間の実績を上回る結果となった(平成17年度の事業実施期間は12ヶ月と、平成18年度の10ヶ月より長くなっているため、いずれの年度においても事業開始から10ヶ月経過時点の数値で比較。)

なお、開拓求人件数、開拓求人数、充足数のいずれも、3地域全てにおいて企画書に事業者が提示した目標値を大きく下回る結果となっており、具体的には、開拓件数・開拓数においては2～3割の達成率、充足数はさらに低く、1割～2割弱の達成率となっている。

##### (2) 要した経費(別添4から6を参照)

事業実施に要した費用は、事業総額では、民間実施地域の方が国の比較対象地域よりも若干安くなっているが、開拓求人数1人あたりと求人充足数1人あたりの経費をみると、実績の差を反映して、民間実施地域の方が国の比較対象地域よりはるかに高くなっている。また、充足1人当たりの経費をみると、5～15倍に拡大している。

なお、委託費に対する実際の運営に要した経費(契約に基づき受託事業者から報告された経費)の割合を各地域毎に見てみると、107.3%～131.3%となった。

## 5 総評

### (1) 事業実績の総括

事業実績を総括すると、開拓求人件数、求人数、充足数、充足1人当たりのコストといった全ての指標について、民間実施地域の実績は国の実績に及ばなかった。その要因について、本事業を受託した民間事業者等や事業実施地域の労働局からの報告をまとめてみると、

- ・ 地域特性や労働市場状況の理解が不十分であったため、対応策の練り直しが必要であったこと。
- ・ 求人開拓に当たり、既に未充足で期限切れとなった正社員求人について間をおいて再度提出を促す等の手法もとっていたため、充足率が悪くなったと思われること。
- ・ 不特定多数の事業者とのローラー作戦による接触を図ったが、基本的に、一事業者との接触時間が短くなりがちで、信頼関係の構築に不利であったと思われること。
- ・ 開拓に行っても、事業の認知度が低く、なかなか事業主から信頼が得られず、やっと信頼を得ても、開拓実績につながる前に事業期間が終了してしまったこと。
- ・ 求人者が同じ民間の事業者に求人情報を提供することに抵抗を感じる傾向があったこと。
- ・ 民間事業者において、経験のある良い人材を求人開拓担当者として採用するには、ある程度高い賃金を支払わなければならないが、経費の都合上、従事者数や賃金を抑えざるを得なかったこと。
- ・ 求人開拓担当者の関係業務での経験が浅く、人数も少なかったこと。

等が挙げられた。これらの結果から、本年度受託事業者の地域状況や求人開拓事業への理解・経験の不足や、民間事業者が事業を実施するに際しての信頼の確保の難しさといった課題が浮き彫りとなった。

一方、今回の市場化テストの良かった点として、ローラー的な開拓により、普段ハローワークを利用したことがなかった事業所からの求人が確保されたこと、また、求人が出なくとも、少なくともこれらの事業所に接触が図られたことや、逆に、対象地域内の多くの事業所が既にハローワークを利用していることが確認されたことなどが挙げられる。

また、各地域においては、定期的に民間事業者とハローワークの間でミーティングを行い、課題・問題の解決のための協力を行う等の協力体制が整っていたこと、ハローワーク担当者から法令遵守の視点でのアドバイスや地域の

労働事情などの情報提供等の支援があったこと等の報告もあり、事業としては円滑に実施されたものと考えられる。

なお、事業実施期間が短いため信頼関係を築きにくいという点が示唆されているが、求人開拓事業は、地域の雇用失業情勢が厳しい地域に限定して行う事業であり、雇用失業情勢が改善すれば終了すべき事業であるため、あらかじめ一地域で長期間実施することを予定できない性質を有しているものである。

## (2) まとめ

以上のように、雇用失業情勢が厳しい地域で実施される求人開拓事業において、民間事業者の創意と工夫が十分に発揮されず、また、当該地域で事業を新規に開始した民間事業者が短期間で信頼を確保することの難しさ等を背景に、民間実施地域において求人確保が十分に進まなかったことは、当該地域の求職者の就職機会確保の観点から大きな問題と言える。

いずれにしても、同一地域で継続的な事業実施が難しい求人開拓事業については、平成17、18年度のモデル事業の結果に加え、現在実施している本格実施の結果も踏まえて検討し、引き続き市場化テストの対象としていくことが適当か否かについて考えていく必要がある。

## 求人開拓事業（平成18年度市場化テストモデル事業）実績

別添1

実施地域	開拓求人件数	開拓求人数	充足数	充足率	正社員求人の割合
北海道旭川地域（民間）	390件	621人	150人	24.2%	32.6%
北海道函館地域（国）	3,009件	4,647人	2,325人	50.0%	54.9%

実施地域	開拓求人件数	開拓求人数	充足数	充足率	正社員求人の割合
高知中央地域（民間）	433件	787人	207人	26.3%	58.7%
奈良中南和地域（国）	1,702件	2,959人	1,101人	37.2%	51.9%

実施地域	開拓求人件数	開拓求人数	充足数	充足率	正社員求人の割合
長崎県南地域（民間）	553件	1,089人	192人	17.6%	40.7%
北海道帯広地域（国）	1,423件	2,598人	1,030人	39.6%	43.1%

- 平成18年6月から平成19年3月まで、平成18年度市場化テストモデル事業として、北海道旭川地域、高知中央地域、長崎県南地域について、民間事業者に委託して事業を実施。
- 北海道函館地域は北海道旭川地域に対し、奈良中南和地域は高知中央地域に対し、北海道帯広地域は長崎県南地域に対し、労働市場の規模等から比較対象となる国の実施地域。

## 求人開拓事業（平成18年度市場化テストモデル事業）実績

別添2

実施地域	開拓求人件数	開拓求人数	充足数	充足率	正社員求人割合
北海道旭川地域（民間）	390件	621人	150人	24.2%	32.6%
北海道函館地域（国）	3,009件	4,647人	2,325人	50.0%	54.9%

事業実施期間中の地域別有効求人倍率
0.52倍
0.52倍

【参考】  
開拓求人件数等の各指標について、事業実施期間中の有効求人倍率で除したもの。

実施地域	開拓求人件数	開拓求人数	充足数	充足率	正社員求人割合
高知中央地域（民間）	433件	787人	207人	26.3%	58.7%
奈良中南和地域（国）	1,702件	2,959人	1,101人	37.2%	51.9%

事業実施期間中の地域別有効求人倍率	換算開拓求人件数	換算開拓求人数	換算充足数
0.52倍	832.7件	1,513.5人	398.1人
0.73倍	2,331.5件	4,053.4人	1,508.2人

【参考】  
開拓求人件数等の各指標について、事業実施期間中の有効求人倍率で除したもの。

実施地域	開拓求人件数	開拓求人数	充足数	充足率	正社員求人割合
長崎県南地域（民間）	553件	1,089人	192人	17.6%	40.7%
北海道帯広地域（国）	1,423件	2,598人	1,030人	39.6%	43.1%

事業実施期間中の地域別有効求人倍率	換算開拓求人件数	換算開拓求人数	換算充足数
0.69倍	801.4件	1,578.3人	278.3人
0.50倍	2,846.0件	5,196.0人	2,060.0人

実施地域	開拓求人件数	開拓求人数	充足数	充足率	正社員求人割合
民間地域 合計	1,376件	2,497人	549人	22.0%	44.0%
国比較対象地域 合計	6,134件	10,204人	4,456人	43.7%	51.3%

事業実施期間中の地域別有効求人倍率
0.57倍
0.58倍

【参考】

実施地域	開拓求人件数	開拓求人数	充足数	充足率	正社員求人割合
国実施地域（51地域）合計	57,643件	97,656人	44,172人	45.2%	48.2%

- 平成18年6月から平成19年3月まで、平成18年度市場化テストモデル事業として、北海道旭川地域、高知中央地域、長崎県南地域について、民間事業者に委託して事業を実施。
- 北海道函館地域は北海道旭川地域に対し、奈良中南和地域は高知中央地域に対し、北海道帯広地域は長崎県南地域に対し、労働市場の規模等から比較対象となる国の実施地域。

求人開拓事業（平成18年度市場化テストモデル事業）実績 【平成17年度実績との比較】

別添3

事業開始から10か月経過時点の比較

○ 北海道旭川地域

実施時期	開拓求人件数	開拓求人数	充足数	充足率	正社員求人の割合
18年度(民間)	390件	621人	133人	21.4%	32.6%
17年度(国)	1,018件	1,486人	658人	44.3%	61.6%

(参考) 事業開始から10か月間の 地域別有効求人倍率
0.52倍
0.51倍

○ 高知中央地域

実施時期	開拓求人件数	開拓求人数	充足数	充足率	正社員求人の割合
18年度(民間)	433件	787人	157人	19.9%	58.7%
17年度(国)	2,535件	5,322人	1,391人	26.1%	51.8%

(参考) 事業開始から10か月間の 地域別有効求人倍率
0.52倍
0.55倍

○ 長崎県南地域

実施時期	開拓求人件数	開拓求人数	充足数	充足率	正社員求人の割合
18年度(民間)	553件	1,089人	160人	14.7%	40.7%
17年度(国)	2,786件	4,820人	1,595人	33.1%	47.6%

(参考) 事業開始から10か月間の 地域別有効求人倍率
0.69倍
0.66倍

- 平成18年6月から平成19年3月まで（10か月）、平成18年度市場化テストモデル事業として、北海道旭川地域、高知中央地域、長崎県南地域について、民間事業者へ委託して事業を実施。
- 平成17年度事業は平成17年6月から平成18年5月まで（12か月）実施しており、平成18年度事業（10か月実施）と実施期間が異なるため、各年度の実績について、事業開始から10か月経過時点（平成17年度実績：平成18年3月末日時点、平成18年度実績：平成19年3月末日時点）で比較している。

## 求人開拓事業（平成18年度市場化テストモデル事業）経費比較

別添 4

実施地域	事業実施経費		開拓求人件数 1件当たり経費	開拓求人数 1人当たり経費	求人充足数 1人当たり経費	事業実施期間中の 地域別有効求人倍率	
	委託費	監督費用					
北海道旭川地域（民間）	12,898千円	12,705千円	193千円	33.1千円	20.8千円	86.0千円	0.52倍
北海道函館地域（国）	13,569千円			4.5千円	2.9千円	5.8千円	0.52倍

**【参考】**

開拓求人件数等の各指標について、事業実施期間中の有効求人倍率で除した換算数に係る1件あたり経費

事業実施期間中の 地域別有効求人倍率	換算開拓求人件数 1件当たり経費	換算開拓求人数 1人当たり経費	換算求人充足数 1人当たり経費
0.52倍	14.6千円	8.0千円	30.5千円
0.73倍	5.6千円	3.2千円	8.6千円

実施地域	事業実施経費		開拓求人件数 1件当たり経費	開拓求人数 1人当たり経費	求人充足数 1人当たり経費	
	委託費	監督費用				
高知中央地域（民間）	12,158千円	11,767千円	391千円	28.1千円	15.4千円	58.7千円
奈良中南和地域（国）	12,947千円			7.6千円	4.4千円	11.8千円

**【参考】**

開拓求人件数等の各指標について、事業実施期間中の有効求人倍率で除した換算数に係る1件あたり経費

事業実施期間中の 地域別有効求人倍率	換算開拓求人件数 1件当たり経費	換算開拓求人数 1人当たり経費	換算求人充足数 1人当たり経費
0.69倍	15.0千円	7.6千円	43.1千円
0.50倍	4.6千円	2.5千円	6.3千円

実施地域	事業実施経費		開拓求人件数 1件当たり経費	開拓求人数 1人当たり経費	求人充足数 1人当たり経費	
	委託費	監督費用				
長崎県南地域（民間）	11,996千円	11,892千円	104千円	21.7千円	11.0千円	62.5千円
北海道帯広地域（国）	13,014千円			9.1千円	5.0千円	12.6千円

**【参考】**

実施地域	事業実施経費	開拓求人件数 1件当たり経費	開拓求人数 1人当たり経費	求人充足数 1人当たり経費
国実施地域（51地域）合計	429,730千円	7.5千円	4.4千円	9.7千円

- 平成18年6月から平成19年3月まで（10か月）、平成18年度市場化テストモデル事業として、北海道旭川地域、高知中央地域、長崎県南地域について、民間事業者へ委託して事業を実施。
- 民間実施地域において求人開拓事業を実施するために要した経費（事業実施経費）は、「委託費」及び「監督費用」を計上している。「監督費用」は、民間事業者との契約に係る事務や検査・指導等に要した経費について、これら事務に従事した労働局職員等の人件費を当該業務従事時間で按分する方法により計上している。
- 国実施地域の事業実施経費については、実際に要した経費を取りまとめている。

求人開拓事業（平成18年度市場化テストモデル事業）経費比較 【平成17年度実績との比較】

別添5

事業開始から10か月経過時点の比較

○ 北海道旭川地域

実施時期	事業実施経費		開拓求人件数 1件当たり経費	開拓求人数 1人当たり経費	求人充足数 1人当たり経費	(参考) 事業開始から10か月間の 地域別有効求人倍率	
	委託費	監督費用					
18年度(民間)	12,898千円	12,705千円	193千円	33.1千円	20.8千円	97.0千円	0.52倍
17年度(国)	22,822千円			22.4千円	15.4千円	34.7千円	0.51倍

○ 高知中央地域

実施時期	事業実施経費		開拓求人件数 1件当たり経費	開拓求人数 1人当たり経費	求人充足数 1人当たり経費	(参考) 事業開始から10か月間の 地域別有効求人倍率	
	委託費	監督費用					
18年度(民間)	12,158千円	11,767千円	391千円	28.1千円	15.4千円	77.4千円	0.52倍
17年度(国)	19,878千円			7.8千円	3.7千円	14.3千円	0.55倍

○ 長崎県南地域

実施時期	事業実施経費		開拓求人件数 1件当たり経費	開拓求人数 1人当たり経費	求人充足数 1人当たり経費	(参考) 事業開始から10か月間の 地域別有効求人倍率	
	委託費	監督費用					
18年度(民間)	11,996千円	11,892千円	104千円	21.7千円	11.0千円	75.0千円	0.69倍
17年度(国)	14,985千円			5.4千円	3.1千円	9.4千円	0.66倍

- 平成18年6月から平成19年3月まで（10か月）、平成18年度市場化テストモデル事業として、北海道旭川地域、高知中央地域、長崎県南地域について、民間事業者に委託して事業を実施。
- 平成18年度の民間の求人開拓事業を実施するために要した経費（事業実施経費）は、「委託費」及び「監督費用」を計上している。「監督費用」は、民間事業者との契約に係る事務や検査・指導等に要した経費について、これら事務に従事した労働局職員等の人件費を当該業務従事時間で按分する方法により計上している。
- 平成17年度の国の事業実施経費については、平成17年度に実際に要した経費に12分の10を乗じて調整している。

求人開拓事業（平成18年度市場化テストモデル事業）経費比較 【平成17年度実績との比較】

別添6

事業開始から10か月経過時点、17年度実績を推進員配置数7人とした場合の比較

○ 北海道旭川地域

実施時期	事業実施経費		開拓求人件数 1件当たり経費	開拓求人数 1人当たり経費	求人充足数 1人当たり経費	(参考) 事業開始から10か月間の 地域別有効求人倍率	
	委託費	監督費用					
18年度(民間)	12,898千円	12,705千円	193千円	33.1千円	20.8千円	97.0千円	0.52倍
17年度(国)	13,313千円			22.4千円	15.3千円	34.6千円	0.51倍

○ 高知中央地域

実施時期	事業実施経費		開拓求人件数 1件当たり経費	開拓求人数 1人当たり経費	求人充足数 1人当たり経費	(参考) 事業開始から10か月間の 地域別有効求人倍率	
	委託費	監督費用					
18年度(民間)	12,158千円	11,767千円	391千円	28.1千円	15.4千円	77.4千円	0.52倍
17年度(国)	12,100千円			7.9千円	3.7千円	14.3千円	0.55倍

○ 長崎県南地域

実施時期	事業実施経費		開拓求人件数 1件当たり経費	開拓求人数 1人当たり経費	求人充足数 1人当たり経費	(参考) 事業開始から10か月間の 地域別有効求人倍率	
	委託費	監督費用					
18年度(民間)	11,996千円	11,892千円	104千円	21.7千円	11.0千円	75.0千円	0.69倍
17年度(国)	13,112千円			5.4千円	3.1千円	9.4千円	0.66倍

- 平成18年6月から平成19年3月まで（10か月）、平成18年度市場化テストモデル事業として、北海道旭川地域、高知中央地域、長崎県南地域について、民間事業者に委託して事業を実施。
- 平成18年度の民間の求人開拓事業を実施するために要した経費（事業実施経費）は、「委託費」及び「監督費用」を計上している。「監督費用」は、民間事業者との契約に係る事務や検査・指導等に要した経費について、これら事務に従事した労働局職員等の人件費を当該業務従事時間で按分する方法により計上している。
- 平成17年度の国の事業実施経費については、平成18年度と事業実施期間が異なること、国の平成17年度求人開拓推進員配置数が地域により異なることから、平成17年度に実際に要した経費に12分の10を乗じたうえで、平成18年度に該当地域の求人開拓事業を国が実施する場合の配置予定人数7人として経費を調整している。
- 平成17年度の国の開拓求人件数、開拓求人数及び求人充足数1人当たりの経費の計算にあたっては、平成17年6月から平成18年3月の開拓実績を、平成18年度に該当地域の求人開拓事業を国が実施する場合の配置予定人数7人に調整した開拓求人件数、開拓求人数及び求人充足数を用いている。